

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月31日

上場会社名 株式会社アイ・アールジャパンホールディングス 上場取引所 東
コード番号 6035 URL <https://www.irjapan.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長・CEO (氏名) 寺下 史郎
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 藤原 豊 (TEL) 03-3519-6750
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	2,163	2.5	909	3.9	912	3.6	617	1.3
2026年3月期第1四半期	2,110	12.2	875	25.8	880	26.8	609	29.3

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 614百万円(0.8%) 2026年3月期第1四半期 609百万円(32.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	34.77	—
2026年3月期第1四半期	34.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	7,964	6,469	81.2
2026年3月期	7,503	6,122	81.6

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 6,469百万円 2026年3月期 6,122百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	13.00	—	15.00	28.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

2027年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、公表しておりません。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料11頁「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2027年3月期1Q	17,839,710株	2026年3月期	17,839,710株
2027年3月期1Q	76,334株	2026年3月期	76,334株
2027年3月期1Q	17,763,376株	2026年3月期1Q	17,763,383株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6頁「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

- * 当社は、以下のとおり投資家向け説明会（オンライン会議）を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。
- ・2026年7月31日（金）.....機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

① 業績の状況

	当第1四半期連結累計期間 (2026年4月－6月)			前第1四半期連結累計期間 (2025年4月－6月)	
	金額 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	2,163	52	2.5	2,110	12.2
営業利益	909	34	3.9	875	25.8
経常利益	912	31	3.6	880	26.8
親会社株主に帰属する 四半期純利益	617	7	1.3	609	29.3
(参考) EBITDA	991	26	2.7	965	23.9

(注) EBITDA：経常利益+支払利息+減価償却費

当第1四半期連結累計期間（2026年4月1日～2026年6月30日）は、円安の進行や堅調な企業業績に加え、企業による資本効率の改善や株主還元の強化、成長投資への期待などを背景に、日本株市場への関心は一段と高まりました。特に、海外機関投資家による資金流入が継続する中、日経平均株価は過去最高値を更新し、堅調に推移いたしました。こうした環境のもと、我が国の上場企業を標的とするアクティビストの活動も引き続き活発化・多様化しており、特に2026年6月の株主総会シーズンでは、取締役の選任・解任に関する株主提案が相次ぎ、議決権行使を通じた株主による経営関与の動きが一層鮮明となりました。また、反対キャンペーンや株主提案といった手法も進化を見せる中、アクティビストの関与を契機に企業再編や非公開化に至るケースも増加しており、上場企業に対する資本市場からのプレッシャーは依然として強い状況が続いています。

こうした中、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比べ2.5%増加の2,163百万円、営業利益は同3.9%増加の909百万円、経常利益は同3.6%増加の912百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同1.3%増加の617百万円と増収増益となりました。なお、EBITDAは同2.7%増加の991百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の大型プロジェクト（50百万円以上）は、アクティビスト対応PA業務^{*1}・FA業務^{*2}を中心とした案件受託が増加し、前年同期に比べ21.3%増加の421百万円となりました。通常プロジェクト（50百万円未満）は、株主対応や資本政策に関する支援が増加した一方、昨年までは通常プロジェクトであった一部案件の有事化などで大型プロジェクトへ移行した影響などにより、前期同期に比べ1.2%減少の1,741百万円となりました。

我が国の資本市場では、政策保有株式の縮減、親子上場の解消、非公開化や業界再編の進展を背景に、企業を巡る資本の動きが一段と活発化しており、株主提案やTOB対応を含む企業と株主の関係は、より複雑かつ多様な局面を迎えています。近時もアクティビストによる投資や株主提案は増加傾向にあり、企業経営への関与は依然として高い水準を維持しています。

こうした状況のもと、コーポレートガバナンス・コードの改訂や成長投資ガイドランスの公表により、資本コストを意識した経営資源配分や企業価値向上策の具体化が一層求められるとともに、経済産業省からは「企業買収における行動指針」の趣旨および実務上の留意点を整理した「ポイント」および「Q&A」が公表され、買収提案を巡る取締役会の判断や株主への説明責任の重要性が改めて明確化されました。中長期的な企業価値の視点に立脚した意思決定と、平時からの株主との対話を通じた信頼関係の構築が、これまで以上に重要となっております。

まさに当社グループが基軸として掲げる「Power of Equity^{®*3}（株式議決権の力）」という基軸概念の通り、株主の圧力が企業の持続性や経営構造を大きく左右する局面がより一層顕在化しており、こうした環境下において、有事対応における迅速性と実効性を兼ね備えた対応力、データオリエンティッドな唯一無二のデータベース、Proxy・TOB・M&Aに精通したプロフェッショナル集団など、金融グループに属さない完全独立系アドバイザーとして、当社グループの特長が発揮される局面が増加しており、専門性の高い唯一無二のコンサルティングサービスの必要性が、あらためて強く認識されつつあるものと捉えております。

当社グループは、引き続き議決権の力を軸に資本市場の健全な発展に貢献すべく、アクティビストサイドにつかないプロキシ・アドバイザーを基盤に、独立系エクイティ・コンサルティングおよびフィナンシャル・アドバイザーを両輪とする専門家集団として、上場企業の持続的成長と企業価値向上を支援してまいります。

¹⁴ PA業務;プロキシ・アドバイザー業務:委任状争奪戦業務、圧倒的な勝利の実績を誇る。

¹⁵ FA業務;フィナンシャル・アドバイザー業務:アクティビスト対応、敵対的TOB対応、高度なMBO、M&Aにおいて日本最大級かつ先鋭の専門集団を配備する。

¹⁶ Power of Equity®;「Power of Equity」は、当社子会社株式会社アイ・アールジャパンの登録商標です(登録第6196294号)。

② 売上のサービス別の状況

当社グループの事業領域は「IR・SR活動に専門特化したコンサルティング業」であり、単一セグメントであります。サービス別に売上高の概要を示すと次のとおりであります。

《サービス別の売上高の概要》

サービス別	当第1四半期連結累計期間 (2026年4月－6月)			前第1四半期連結累計期間 (2025年4月－6月)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)	売上高 (百万円)	増減率 (%)
IR・SR コンサルティング	2,094	96.8	3.4	2,024	13.4
ディスクロージャー コンサルティング	54	2.5	▲10.8	60	▲15.1
データベース・その他	15	0.7	▲39.1	25	0.5
合計	2,163	100.0	2.5	2,110	12.2

(a) 大型プロジェクト(50百万円以上)と通常プロジェクト(50百万円未満)の内訳

	大型プロジェクト (50百万円以上)		通常プロジェクト (50百万円未満)
	件数 (件)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
2027年3月期(1Q)	8	421	1,741
2026年3月期(1Q)	5	347	1,763
増減額	3	74	▲21

(b) 大型プロジェクト(50百万円以上)の種類、及び売上金額

プロジェクトの種類	売上金額(百万円)		
	2027年3月期 (1Q累計)	2026年3月期 (1Q累計)	増減額
支配権争奪PA・FA	56	—	56
アクティビスト対応PA・FA	295	272	22
企業側FA(M&A等)	69	75	▲5
合計	421	347	74

当第1四半期連結累計期間の大型プロジェクト(50百万円以上)は、アクティビスト対応PA業務・FA業務を中心とした案件受託が増加し、前年同期に比べ21.3%増加の421百万円となりました。通常プロジェクト(50百万円未満)は、株主対応や資本政策に関する支援が増加した一方、昨年までは通常プロジェクトであった一部案件の有事化などで大型プロジェクトへ移行した影響などにより、前期同期に比べ1.2%減少の1,741百万円となりました。

証券代行業業においては、受託決定済み企業は2026年6月30日時点で131社、管理株主数は565,872名となりました(前年同期の受託決定済み企業は81社、管理株主数は442,190名)。

●IR・SRコンサルティング

SRアドバイザー（実質株主判明調査、議決権賛否シミュレーション、コーポレート・ガバナンス改善、取締役会実効性評価、株主還元を含む資本政策等）、プロキシ・アドバイザー（PA：委任状争奪における全ての戦略立案と実行、臨時株主総会の招集と対応、委任状回収・集計等）、フィナンシャル・アドバイザー（FA：敵対的TOB対応、自社株TOB、TOB応諾シミュレーション、M&A及びMB0の全ての戦略立案・エクゼキューション等）、証券代行事業等を中心とする当社グループの中核的サービスです。

当第1四半期連結累計期間のIR・SRコンサルティングの売上高は、前年同期に比べ3.4%増加の2,094百万円となりました。

●ディスクロージャーコンサルティング

ツールコンサルティング（アニュアルレポート・統合報告書・株主通信等、IR活動において必要とする各種情報開示資料の企画・作成支援）及びリーガルドキュメンテーションサービス（企業再編やM&A時における各種英文開示書類の作成や和文資料の英訳等）を提供するサービスです。

当第1四半期連結累計期間のディスクロージャーコンサルティングの売上高は、前年同期に比べ10.8%減少の54百万円となりました。

●データベース・その他

大量保有報告書や国内・海外公募投信における株式の組み入れ状況等を提供する「Stock Watch」、IR活動総合サポートシステム「IR-Pro」、IR説明会への参加受付や参加者の管理等を上場企業が一括実施することが可能な「アナリストネットワーク」等をWEB上で提供するサービスです。また、個人株主向けアンケートサービス「株主ひろば」を展開しております。

当第1四半期連結累計期間のデータベース・その他の売上高は、前年同期に比べ39.1%減少の15百万円となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ460百万円増加し、7,964百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加288百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加205百万円等によるものです。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ113百万円増加し、1,494百万円となりました。主な要因は、その他（流動負債）の増加160百万円、賞与引当金の減少92百万円等によるものであります。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ347百万円増加し、6,469百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加617百万円、配当による利益剰余金の減少266百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 2027年3月期 通期業績予想

2027年3月期の連結業績予想については、当社グループの業務特性上、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、公表しておりません。今後、通期連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

② 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、健全な事業活動を行う上で必要な内部留保を確保し、財務の健全性を維持しつつ、株主の皆様に対しましては、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めておりますが、期末配当の決定機関は株主総会といたしております。また、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨につきましても定款に定めております。

2027年3月期の配当については、現段階においては通期の連結業績予想を見積もることが困難なことから、中間配当及び期末配当ともに現時点では未定としております。

なお、2027年3月期の配当は、連結配当性向50%を目処としつつ、当社の配当原資と、子会社である株式会社アイ・アールジャパン（以下、IRJとする）が第一種金融商品取引業者であることから、IRJの自己資本を安定的な水準に維持する必要性を勘案しながら、総合的に決定してまいります。

	2026年3月期	2027年3月期
1株当たり配当金	28円	未定
内 中間配当	13円	未定
内 期末配当	15円	未定
配当性向	55.3%	未定

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,023,575	5,312,497
受取手形、売掛金及び契約資産	386,676	592,045
仕掛品	3,622	4,319
その他	316,075	334,244
流動資産合計	5,729,949	6,243,107
固定資産		
有形固定資産	226,122	211,338
無形固定資産		
ソフトウェア	518,490	579,838
その他	325,913	246,080
無形固定資産合計	844,404	825,918
投資その他の資産		
その他	748,044	729,099
貸倒引当金	△45,360	△45,360
投資その他の資産合計	702,684	683,739
固定資産合計	1,773,211	1,720,997
資産合計	7,503,161	7,964,104
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,925	35,294
短期借入金	200,000	200,000
未払金	171,944	190,009
未払法人税等	267,741	306,373
契約負債	113,804	73,903
賞与引当金	162,599	70,161
顧客対応費用引当金	171,430	171,430
その他	209,407	369,621
流動負債合計	1,303,853	1,416,793
固定負債		
長期末払金	45,863	45,863
退職給付に係る負債	31,329	31,641
固定負債合計	77,193	77,504
負債合計	1,381,046	1,494,298

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,298	865,298
資本剰余金	553,406	553,406
利益剰余金	5,101,941	5,453,086
自己株式	△410,109	△410,109
株主資本合計	6,110,537	6,461,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,577	8,123
その他の包括利益累計額合計	11,577	8,123
純資産合計	6,122,114	6,469,806
負債純資産合計	7,503,161	7,964,104

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	2,110,963	2,163,714
売上原価	331,731	345,301
売上総利益	1,779,231	1,818,413
販売費及び一般管理費	904,196	909,015
営業利益	875,035	909,398
営業外収益		
受取利息	2	23
受取配当金	258	414
為替差益	653	-
投資事業組合運用益	4,349	2,579
その他	1,148	1,042
営業外収益合計	6,412	4,061
営業外費用		
支払利息	568	741
為替差損	-	401
営業外費用合計	568	1,143
経常利益	880,879	912,316
税金等調整前四半期純利益	880,879	912,316
法人税等	271,179	294,721
四半期純利益	609,699	617,595
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	609,699	617,595

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	609,699	617,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△129	△3,453
その他の包括利益合計	△129	△3,453
四半期包括利益	609,569	614,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	609,569	614,141
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループの事業はIR・SR活動に専門特化したコンサルティング業の単一セグメントであるため、該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	84,538 千円	78,981 千円